

平成25年度第6回理事会議事概要

日 時： 平成25年11月8日（金） 15：30～16：00

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長	鈴木 和夫
理事（企画・総務担当）	城土 裕
理事（研究担当）	大河内 勇
理事（育種事業・森林バイオ担当）	井上 達也
理事（森林業務担当）	青木 庸三
理事（業務承継円滑化・適正化担当）	森下 眞行
監事	滑志田 隆
監事	西田 篤實
総括審議役	肥後 賢輔
総括審議役	安藤 伸博
審議役	渡邊 聡
企画部長	落合 博貴
総務部長	藤江 達之

1. 開会

2. 議事

本日は報告のみで3件となっております。順次、報告をお願いします。

(1) 独立行政法人改革及び特別会計の見直しについて

(城土理事) <資料1-1を説明>

現時点の検討状況を確認の意味で報告させていただきます。

まず、最近の動きとして、政権交代により「独立行政法人の制度と組織の見直しの基本方針」が凍結され、その後の論議経過を踏まえ、9月20日に行革会議の下に分科会と4つのWGの設置が決まりました。また同様に自民党においても9月26日の行革推進本部の総会においてこれらの取組が了承されたということです。

次に林野庁の取組については、特別会計の見直しで「森林保険制度等検討室」が設置されて、所要の法改正・制度設計等についての検討が始まっています。

また、森林総合研究所が森林国営保険業務の受け入れ先になるわけですが、どのような問題点があるのか等について検討室等との調整を行うための「森林保険受け入れ検討チーム」を10月1日に設置したところです。

まず、行革会議等への当所としての対応ですが、研究開発法人に係わる第1WGと特別会計の見直しに係わる第3WGが関係します。第1WGについては既に10月9日にヒアリングが行われ、当所は第二次ヒアリングの対象になっていませんので、概ね了承されているところですが、今後、特別会計見直しに係る検討の深化の中で、名称の問題、ガバナンスの問題が議論される可能性が残っています。

第3WGは10月30日に実施され、国営保険特別会計の廃止を明言しましたが、具体的な論議はありませんでした。また、水源林造成事業についても当所で実施することが効率的であるとの説明がなされ一定の理解が得られました。

ただ、時間の関係もあり、国の監督能力や水源林造成事業を保険対象としないこと等に対する追加的な4つの質問に対して文書で回答するよう指示がありました。現時点では林野庁からの文書回答はまだなされておられません。

次に与党・自民党への対応ですが、来週月曜日の午後、党本部でヒアリングが実施される予定になっており、基本的には10月30日の第3WGと同じ資料での対応になる見通しです。

今後の対応ですが、政府・与党のヒアリング等を通じて、通則法、森林総合研究所法、森林国営保険法の改正法案が来年の通常国会に提出される予定になっておりまして、今後細部の詰めについては先ほどの検討チームの動きも踏まえて、林野庁の検討室との連携を図りながら進めたいと考えています。

なお、これらの動きとは別に文部科学省等で検討している研究開発法人を対象とした研究目標の設定、評価、給与、研究原資の調達方法等について特例措置を設けるなどを内容とする法律について、文部科学大臣と内閣府特命大臣(科学技術政策担当)の下に有識者懇談会を設けておりまして、今月中に論議して、中間報告し、これを受けて総合科学技術会議で詰めて、次期通常国会に法案提出を目指す動きがあり、当所に直ちに影響はないものと考えていますが、論議の経過については注視していきたいと考えています。

(滑志田監事)

有識者懇談会では農水省所管の独法も論議の対象になっているのですか。

(城土理事)

研究開発強化法の対象になっている研究開発法人全てが対象になっていますので、当所も入っていますが、今検討されている出資法人の対象からは外れています。

(理事長)

本件報告については理事会として了承されました。

(2) 特定母樹の大臣告示について

(渡邊審議役) <資料Ⅱ－１を説明>

間伐特措法の改正に基づく吸収源対策においては、新たに成長に優れた種苗を大臣が特定母樹として指定し、その特定母樹を使って民間事業体が採種園や採穂園を造成することにより、特定母樹による多数の苗木を山に植えることとしています。この特定母樹について、森林総研としては林野庁の公募に対して４４系統を申請していました。その申請に対して、10月18日に４４系統すべてを特定母樹として認めるとの大臣告示がなされたものです。

大臣による特定母樹の指定については、生長、剛性、幹の曲がり、花粉がポイントとなっています。

４４系統の内訳については、ほとんどがスギで、林木育種センターで出した１７系統については第二世代精英樹、いわゆるエリートツリーです。また関西につきましても同じくエリートツリーです。ただ、九州育種場の特定母樹は少花粉スギで第一世代精英樹から選抜されたものです。

その他に、森林総研と北海道、北海道立総合研究機構の三者で申請したグイマツがあります。

(青木理事)

指定基準の４つは全て満たす必要があるのですか。

(渡邊審議役)

全て満たす必要があります。なお、大臣が定める特定母樹に関する国の基本指針には、各県が定める基本方針の方向付けが書き込まれていますが、今後の造林は、地域特有のニーズ等に応じた種苗は除くが、基本的に特定母樹によって行うと書かれています。その意味から特定母樹は非常に大事なものになっていくと考えています。

(理事長)

今週の庁議で、今回の４４系統に加えて九州育種場から追加の申請がされているという紹介がありましたが、いつ申請されたのですか。

(渡邊審議役)

来月上旬には申請する予定としております。九州からスギの系統を出す考えですが、現在、ジベレリンで花粉のチェックを行っておりまして、処理の経過を確認中であり、数については明確には申し上げられません。

(青木理事)

特定母樹の供給は育種センターのものだけになるのですか。他からの申請はないのですか。

(渡邊審議役)

グイマツについては、北海道庁も申請しましたし、道立の試験場も申請しました。

(井上理事)

林野庁での特定母樹の大臣認定は年2回を予定しているようです。これから徐々に認定を増やしていくことになると思います。全国ではかなりの量の種苗の供給が必要になりますので。

既に茨城県などでも取り組んでいます。ただ、指定された3本の母樹から採種園用の母木を作って、採種園を作って、それから種を取って増殖するという形になりますので、早くても5年程度かかります。

そして、この間、育苗特性とか植栽の密度をどの程度にすれば良いのかといった情報も早急に付けて普及できるような素地を固めていきますし、さらには採種園の管理技術、取れた種の品質管理も一緒にやっていけるように普及していきたいと考えています。

また、この間、育苗とか育林に関する共同研究での本所の協力をお願いしたいと考えており、研究部門と育種部門の相乗効果が発揮されるものと考えていますのでよろしくお願いしたいと思います。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(3) 森林農地整備センターが実施するシンポジウムの開催について

(安藤総括審議役)＜資料3-1を説明＞

11月13日に盛岡市の市民文化ホールで、「森林(もり)を育て森林(もり)を活かす」というタイトルでセンター主催のシンポジウムを開催します。

基調講演として、岩手大学の岡田先生に「森林・林業の再生政策と地域」というテーマでお話いただき、その後、それぞれの地域での取り組みを紹介いただくこととしています。

その中で、東北支所の小野主任研究員から、東日本大震災で被害を受けた海岸林の報告、また当センターの落合水源林整備事務所長から、水源の森林づくりと地域貢献という報告を行う予定としています。これは震災で流されたカキ養殖の筏の用材を当センターの契約地から供給した活動を含めて報告する予定です。

いろいろとPRしていますが、日刊木材や林政ニュースで事前のPRを詳しく行ってもらいましたので集客が期待されると思います。

(理事長)

本件報告については、理事会として了承されました。

(総括審議役)

その他は特にありません。

次回の平成25年度第7回理事会は12月5日(木)に開催予定となりました。

3. 閉会